



2013年3月22日(金)

小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員 小栗 悟

〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町 1-3 岐阜第一生命ビル 4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@otc-oguri.com http://www.otc-oguri.com

厚生年金基金制度の見直し

厚生年金基金の廃止問題

昨年はA I J投資顧問会社の運用損による年金消失問題が話題になりましたが、厚生年金基金は長期的に運用利回りの低迷で財政は悪化し続けていました。今年は新政権で利回りは少し回復しそうですが基金の財政悪化が回復するのは難しく、厚労省の試算では2年後に代行割れに陥るリスクが無い基金は全国約570の厚生年金基金の内49しかなく、1割にも満たない状態です。厚生年金基金の代行制度とは本来国が行う厚生年金の運用や給付の一部を厚生年金が代行する事です。運用成績が悪く、国から預かる厚生年金保険料の損失を出している状態を代行割れと言います。

現在577基金のうち287基金が代行割れとなっています。代行部分の損失を穴埋めしないと基金の解散が出来ない為厚労省は解散しやすい方向を検討しているところです。

今後ほとんどの基金は解散か他の企業年金制度への移行を迫られるでしょう。

社会保険審議会意見書を4月国会提出へ

厚生労働省の社会保険審議会ではこの度廃止が妥当との意見書をまとめました。代行割れで財政悪化の基金は5年以内に解散、代行割れはしていない基金は10年の期間

に他の企業年金への移行を後押しします。一方で基金を一律に廃止する事に反対意見もあり、財政が健全な基金は残すべきと言う意見もあります。ただ、一部基金だけを残す事が出来るのでしょうか。

今後の行方は

昨年11月に出された厚労省試案に対し、審議会の意見書では10年で制度廃止はするが加入企業が損失を連帯責任負担する制度は止める方針です。国に返済をする期間の延長も求めて行く方針です。しかし解散を促す為、返済額を減額し公的資金で穴埋めする厚労省案には公平性の観点から反対をしました。ただ母体企業が倒産で返済しきれない場合は厚生年金保険料での穴埋めもやむなしとしています。

退職金は企業で社内制度として規定があれば賃金としての性格になります。厚生年金の加算部分が退職金額の内枠となっているのか外枠かで額は大きく違います。規定を確認してみるのが良いでしょう。



退職金制度を含めたトータルな人事制度の見直しが必要かもしれませんね